

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03)6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03)6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	6,582	6,626	12,967
経常利益 (百万円)	537	542	1,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	364	365	669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	356	369	671
純資産額 (百万円)	6,196	6,715	6,517
総資産額 (百万円)	9,470	10,358	9,911
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	87.81	88.28	161.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	64.8	65.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	328	376	801
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	19	32	15
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	127	188	150
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,691	3,302	3,147

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.42	39.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済・金融政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、地政学的リスクの高まりが見られ、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、新設住宅着工戸数は概ね前年並みで、堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で製造設備の増強や営業体制拡充などの積極的な展開を行い、今後を見据えた取り組みに注力いたしました。この結果、売上高は66億2千6百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は5億6百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は5億4千2百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千5百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ジオテック（地盤改良）事業

非住宅関連や東北復興住宅関連工事等もあり、地盤調査や地盤改良工事の販売は好調に推移しております。当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」は引き続き販売を伸ばしており、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売も増加いたしました。また、液状化防止を目的とする工事の進行も収益に寄与いたしました。売上高は33億9百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2億3千8百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、各工場の保存木材の生産は非住宅向け乾式処理保存木材の需要増を見込んだ高水準の稼働を続けており、生産数量は前年同期比増加いたしました。東北工場では新たな製造設備の増強を行いました。また、保存処理薬剤の販売も堅調に推移いたしました。前年同期は木材保存処理装置2基の販売がありましたため、当四半期の売上高は19億8千万円（前年同期比6.6%減）と減少しておりますが、営業利益は1億6千5百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラ等セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、販売組織面では継続的に人員を増強するほか、本年4月に札幌出張所および北関東出張所（さいたま市）を開設しました。今後の展開を見据えた商品サービス面では、セキュリティ機器の死活監視サービスを拡販中であるほか、大容量の画像データを保管管理するクラウドサービスの提供や、異なるメーカーの映像機器を組み合わせた構成とするマルチベンダー化のための汎用ビデオ管理ソフトの販売準備を進めております。売上高は、大型の継続案件が一巡しビジネスの転換期を迎えたことから10億1千万円（前年同期比3.4%減）とほぼ横ばいとなり、また、人員増や営業拠点拡大による費用先行や為替相場が前年同期に比較し円安傾向であったこと等から、営業利益は7千3百万円（前年同期比60.4%減）と減少しました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、夏場の長雨の影響もあり燃料油の販売数量は減少いたしました。ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し顧客のサービス満足度を上げることに努めました。売上高は3億2千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、33億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億7千6百万円（前年同四半期は3億2千8百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3千2百万円（前年同四半期は1千9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億8千8百万円（前年同四半期は1億2千7百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

(注)平成29年6月21日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は148,500,000株減少し、16,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	4,149,200	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,492,000	4,149,200	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は37,342,800株減少し、4,149,200株となっております。

2.平成29年6月21日開催の第119回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決しております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	21,922	52.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7)	5,151	12.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,397	3.37
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	538	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	476	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	393	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	386	0.93
ユービーエス エーजी シンガポール トーキョー レジデンス (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	350	0.84
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	228	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	196	0.47
計	-	31,037	74.80

(注) 1. 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成29年8月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年8月4日現在で5,983千株(株券保有割合14.42%)を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,385,000	41,385	-
単元未満株式	普通株式 67,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,385	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	40,000	-	40,000	0.09
計	-	40,000	-	40,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,302
受取手形及び売掛金	2,315	2,457
商品及び製品	696	826
仕掛品	13	37
原材料	402	375
繰延税金資産	96	107
その他	95	108
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,765	7,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163	157
機械装置及び運搬具(純額)	273	252
土地	776	776
リース資産(純額)	15	12
建設仮勘定	-	27
その他(純額)	35	32
有形固定資産合計	1,264	1,258
無形固定資産		
無形固定資産	31	45
投資その他の資産		
投資有価証券	60	63
繰延税金資産	181	164
投資不動産	1,472	1,468
その他	147	156
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,849	1,839
固定資産合計	3,145	3,143
資産合計	9,911	10,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866	1,290
リース債務	6	6
未払法人税等	252	191
賞与引当金	173	174
役員賞与引当金	20	-
その他	397	327
流動負債合計	2,716	2,992
固定負債		
リース債務	13	10
退職給付に係る負債	125	122
商品保証引当金	425	411
資産除去債務	15	15
その他	97	90
固定負債合計	677	650
負債合計	3,394	3,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,045	2,245
自己株式	5	6
株主資本合計	6,511	6,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	6	4
純資産合計	6,517	6,715
負債純資産合計	9,911	10,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	6,582	6,626
売上原価	4,928	4,950
売上総利益	1,654	1,676
販売費及び一般管理費	1,153	1,169
営業利益	501	506
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	1
受取賃貸料	42	42
その他	5	4
営業外収益合計	52	50
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	12	12
その他	2	1
営業外費用合計	15	14
経常利益	537	542
特別利益		
固定資産売却益	12	0
持分変動利益	5	-
補助金収入	-	2
特別利益合計	17	3
特別損失		
事業撤退損	12	-
固定資産圧縮損	-	2
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	543	542
法人税、住民税及び事業税	186	169
法人税等調整額	7	7
法人税等合計	179	176
四半期純利益	364	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	364	365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	364	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	7	2
その他の包括利益合計	7	3
四半期包括利益	356	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	369
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	543	542
減価償却費	48	49
事業撤退損	12	-
固定資産売却益	12	0
持分変動損益(は益)	5	-
補助金収入	-	2
固定資産圧縮損	-	2
賃貸費用	12	12
受取賃貸料	42	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	3
商品保証引当金の増減額(は減少)	3	13
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	112	142
たな卸資産の増減額(は増加)	90	127
仕入債務の増減額(は減少)	148	424
その他	17	90
小計	519	588
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	0	0
補助金の受取額	-	2
法人税等の支払額	194	215
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64	43
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	5	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資不動産の賃貸に係る支出	8	8
投資不動産の賃貸による収入	36	36
敷金及び保証金の差入による支出	1	2
敷金及び保証金の回収による収入	4	1
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4	3
割賦債務の返済による支出	18	19
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	103	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	188
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180	155
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,691	1 3,302

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	30百万円
支払手形	-	230

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売運賃	119百万円	112百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	42	42
従業員給料手当	300	327
賞与引当金繰入額	102	125
退職給付費用	26	9
福利厚生費	67	74
不動産賃借料	72	82
旅費交通費	64	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,691百万円	3,302百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	2,691	3,302

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	103	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が106百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	82	2.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,006	2,120	1,045	327	6,500	82	6,582	-	6,582
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	491	0	11	503	-	503	503	-
計	3,006	2,612	1,045	338	7,003	82	7,085	503	6,582
セグメント利益 又は損失()	218	93	184	11	508	9	499	1	501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、マッチ製造販売事業からの撤退の意思決定に伴い、マッチ製造設備等の減損損失12百万円を連結損益計算書上、「事業撤退損」として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,309	1,980	1,010	326	6,626	-	6,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	482	-	19	502	502	-
計	3,309	2,462	1,010	346	7,129	502	6,626
セグメント利益	238	165	73	22	499	6	506

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において各種マッチ製造販売事業から撤退したことに伴い、「その他」に含まれている事業の区分を見直した結果、木材加工事業に含めて管理することとしたため、当第2四半期連結累計期間より、「木材加工事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	87円81銭	88円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	364	365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	364	365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,145	4,145

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成29年10月1日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年 5 月 8 日開催の取締役会において、平成29年 6 月21日開催の第119回定時株主総会に株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月 1 日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指した取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準 (5 万円以上50万円未満) を維持するため、当社株式について10株を 1 株にする併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の日程・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき 1 株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年 9 月30日現在)	41,492,000株
今回の株式併合により減少する株式数	37,342,800株
株式併合後の発行済株式総数	4,149,200株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

16,500,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の165,000,000株から16,500,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月8日
株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....82百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

兼松サステック株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴 詳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。